

施策目標個票

(国土交通省4-④)

施策目標	北海道総合開発を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることを目的としており、「世界の北海道」をキャッチフレーズに、「世界水準の価値創造空間」を形成することをビジョンとして掲げ、「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」、「強靱で持続可能な国土」の3点を計画の目標として、多様な主体の連携・協働によって、効果的に「北海道総合開発計画」を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない ※ (判断根拠) 業績指標108・109ともに令和4年度データと令和3年度データの一部が集計中であることから、令和2年度実績値で評価しており、業績指標109は目標達成に向けて順調に推移している。業績指標108については、一部新型コロナウイルス感染症による影響はあるものの、目標は達成されなかったため、④進展が大きくないと評価した。
	施策の分析	施策目標の達成手段である北海道開発事業費、北海道開発計画推進等経費、北方領土隣接地域振興等経費等を効果的に活用し、地域ニーズに沿った事業が展開されるよう一層の重点化を図っている。
	次期目標等への反映の方向性	目標年度は毎年度と設定しており、引き続き北海道総合開発計画等に基づく施策を推進することにより、目標達成を目指す。

業績指標	108 北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数)*	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		-	3/6	4/7	3/7	集計中	集計中	B	半数以上
	年度ごとの目標値	/		半数以上	半数以上	半数以上	半数以上	半数以上	/
業績指標	109 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)*	初期値	実績値					評価	目標値
		H25~H29年度の平均	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		3.88百万円/人	3.92百万円/人	4.00百万円/人	3.95百万円/人	集計中	集計中	A	3.88百万円/人以上
	年度ごとの目標値	/		3.88百万円/人	3.88百万円/人	3.88百万円/人	3.88百万円/人	3.88百万円/人	/
参考指標	参187 アイヌ文化等に係る認知度(アイヌ語に対する認知度)	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		複数年ごと
		65%	-	-	81.30%	-	-	/	100%以上
	年度ごとの目標値	/		-	-	100%以上	-	-	/

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	574,798	513,181	515,187	517,003	/
		補正予算(b)	203,680	155,072	152,421		/
		前年度繰越等(c)	171,112	242,308	199,310		/
		合計(a+b+c)	949,590	910,561	866,918	517,003	/
	執行額(百万円)		711,211	717,211	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		242,308	199,310	/	/	/
	不用額(百万円)		1,993	3,191	/	/	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	/	

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和5年6月26日)
-----------------	-----------------------

担当部局名	北海道局	作成責任者名	参事官 石川 伸	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	------	--------	----------	----------	--------

業績指標 108

北海道総合開発計画の着実な推進（目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数）＊

評価

B

目標値：半数以上（毎年度）
 実績値：3/7（令和2年度）
 初期値：-

（指標の定義）

第8期北海道総合開発計画（平成28年3月29日閣議決定）で掲げられている3つの目標の進捗を代表的に示すと考えられる代表指標のうち、目標に向けた着実な進捗が認められる指標の項目数。

<代表指標>

- ・来道外国人旅行者数
- ・外国人宿泊客延数の地方部割合
- ・客室稼働率の季節較差
- ・農業産出額
- ・食料品製造業出荷額
- ・道産食品輸出額
- ・防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合

（目標設定の考え方・根拠）

北海道総合開発は、北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることを目的としており、平成28年3月に閣議決定された第8期の北海道総合開発計画は、「世界の北海道」をキャッチフレーズに、「世界水準の価値創造空間」を形成することをビジョンとして掲げている。また、計画の目標として、「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」、「強靱で持続可能な国土」の3点を設定している。

計画の進捗状況は、これらの目標の実現に向けて、行動の指針となる数値目標を掲げた代表指標の改善状況で示されると考えられることから、目標に向けた着実な進捗が見られる項目数が、代表指標数の半数以上となることを目標とする。

（外部要因）

経済情勢、社会状況の変化

（他の関係主体）

関係府省庁、地方公共団体

（重要政策）**【施政方針】**

なし

【閣議決定】

第8期北海道総合開発計画（平成28年3月29日）

【閣決（重点）】

なし

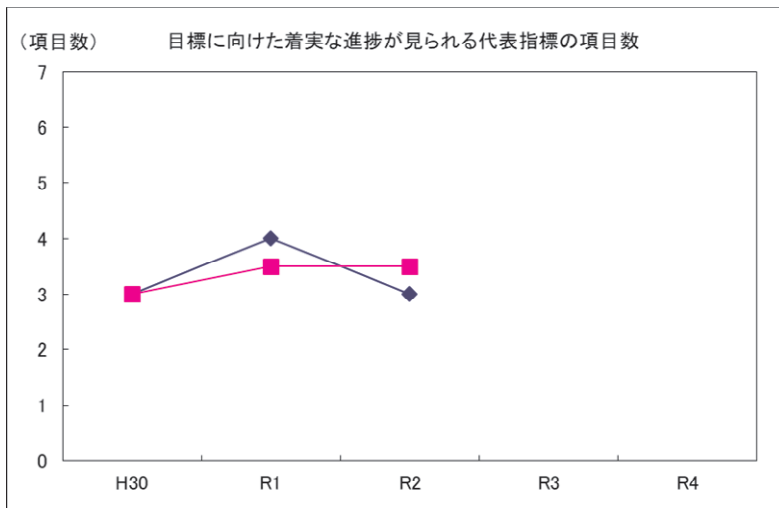
【その他】

なし

過去の実績値

(年度)

H30	R1	R2	R3	R4
3/6	4/7	3/7	集計中	集計中



主な事務事業等の概要

北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画（現行計画は平成28年3月29日閣議決定）の具体化に資する施策・事業を展開。

当初予算額：北海道開発事業費	5,588.6億円（令和4年度）	5,582.8億円（令和3年度）
北海道開発計画推進等経費	0.5億円（同上）	0.5億円（同上）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

第8期北海道総合開発計画（平成28年3月29日閣議決定）で掲げられている3つの目標の進捗を代表的に示すと考えられる代表指標（7項目）について進捗状況を確認したところ、代表指標のうち3項目で進展がみられた。進展が見られなかった4項目のうち、観光に係る指標（①、②、③）については新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大の影響を顕著に受けた結果となっているが、観光に係る③の指標は直近の実績値に進捗が見られている（令和3年：2.07倍、令和4年速報値1.78倍）ことから、目標に向けた着実な進捗が見られる項目数が代表指標数の半数以上に満たなかったものの、進捗状況はおおむね順調であると判断される。

(事務事業等の実施状況)

計画目標 「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」、「強靱で持続可能な国土」

- ① 来道外国人旅行者数【基準値：190万人（平成27年）、目標値：500万人（令和2年）】
 - ・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを下回っている。
 - （令和2年トレンド：500万人 → 令和2年実績値：53万人）
 - ※令和元年実績値：301万人
- ② 外国人宿泊客延数の地方部割合（地域平準）【基準値：27.4%（平成27年）、目標値：36%（令和2年）】
 - ・当該年度の指標は目標達成に向けたトレンドを下回っている。
 - （令和2年トレンド：36.0% → 令和2年実績値：27.9%）
 - ※令和元年実績値：27.1%
- ③ 客室稼働率の季節較差（季節平準）【基準値1.72倍（平成27年）、目標値：1.4倍（令和2年）】
 - ・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを下回っている。
 - （令和2年トレンド：1.40倍 → 令和2年実績値：4.90倍）
 - ※令和元年実績値：1.42倍（トレンド：1.46倍）
 - 目標達成に向けたトレンドを上回っている。
- ④ 農業産出額【基準値：11,110億円（平成26年）、目標値：12,000億円（令和7年）】
 - ・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを上回っている。
 - （令和2年トレンド：11,596億円 → 令和2年実績値：12,667億円）
- ⑤ 食料品製造業出荷額【基準値：19,846億円（平成26年）、目標値：22,000億円（令和7年）】
 - ・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを上回っている。
 - （令和2年トレンド：21,022億円 → 令和2年実績値：21,109億円）
- ⑥ 道産食品輸出額【基準値：663億円（平成26年）、目標値：1,500億円（令和7年）】
 - ・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを下回っている。
 - （令和2年トレンド：1,119億円 → 令和2年実績値：578億円）
- ⑦ 防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合【基準値：28%（平成26年度）、目標値：100%（令和7年）】
 - ・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを上回っている。

(令和2年度トレンド：76% → 令和2年度実績値：96%)

【代表指標の出典】

- ① 来道外国人旅行者数：北海道「北海道観光入込客数調査報告書」
- ② 外国人宿泊客延数の地方部割合（地域平準）：北海道「北海道観光入込客数調査報告書」
- ③ 客室稼働率の季節較差（季節平準）：観光庁「宿泊旅行統計調査」
- ④ 農業産出額：農林水産省「生産農業所得統計」
- ⑤ 食料品製造業出荷額：北海道「経済センサス」
- ⑥ 道産食品輸出額：北海道「北海道食の輸出拡大戦略推進状況報告書」
- ⑦ 防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合：国土交通省北海道局調べ

なお、令和2年度に実施した政策レビュー「北海道総合開発計画の中間点検」において、目標の達成状況等を確認するために設定したモニタリング指標等の変化を把握したところ、重点施策ごとの9つの進捗評価において、6施策で一定の進捗が見られたことから、各種施策により第8期北海道総合開発計画全体として、一定の進捗・成果が得られている。

課題の特定と今後の取組みの方向性

第8期北海道総合開発計画で掲げられている3つの目標の進捗を代表的に示すと考えられる代表指標について、令和2年度の進捗状況を確認したところ、設定した7項目の代表指標のうち、3項目が目標達成に向けたトレンドを上回った。進展が見られなかった4項目のうち、観光に係る指標（①、②、③）については新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）拡大の影響を顕著に受けた数値となったが、感染症拡大前までの実績値でトレンドを上回る指標（③）もあることから、目標に向けた着実な進捗はおおむね順調であると判断される。一方、評価としては、目標に向けた着実な進捗が見られる指標数が代表指標数の半数以上に満たなかったことから、B評価とした。

今後の取組の方向性として、観光については、感染症拡大によって影響を受けた観光の再生に向けた施策に取り組むとともに、2050年カーボンニュートラルに向けた国の政策展開、ウクライナ情勢や円安等を背景としたエネルギーや食料品の価格高騰・国際的な供給不安といった北海道開発を取り巻く情勢の変化を踏まえ、我が国のエネルギー供給基地を担うゼロカーボン北海道の実現、食と観光を担う生産空間の維持・発展に向けて、引き続き北海道開発を推進していく。

担当課等（担当課長名等）

担当課：北海道局参事官（参事官 石川 伸）

関係課：

業績指標 109

北方領土隣接地域振興指標（一人当たり主要生産額）*

評 価

A	目標値：初期値以上（毎年度） 実績値：3.95 百万円／人（令和 2 年度） 集計中（令和 3 年度、令和 4 年度） 初期値：3.88 百万円／人（平成 25 年度～平成 29 年度の平均）
---	---

（指標の定義）

一人当たり主要生産額～北方領土隣接地域（根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町）の人口一人当たりの地域の主要産業（農業、漁業、製造業）の生産額。

（目標設定の考え方・根拠）

「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」及び「北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針」により、北海道知事が作成する「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画（第 8 期振興計画（計画期間：平成 30 年度～令和 4 年度））」に基づき、北方領土隣接地域を安定した地域社会として形成するのに資するために必要な施策を推進している。

本地域の振興及び住民の生活の安定を図るに当たって主要産業の活性化は重要であることから、主要産業の一人当たり生産額の初期値を 3.88 百万円／人（第 7 期振興計画の計画期間（平成 25 年度～平成 29 年度）における北方領土隣接地域の主要産業の一人当たり生産額の実績値の平均）とし、毎年度これを下回らないことを目標とする。

（外部要因）

国内の経済動向の変動、農産物生産量、漁獲量、気候の変動

（他の関係主体）

地方公共団体

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

第 8 期北海道総合開発計画（平成 28 年 3 月 29 日）

第 4 章第 1 節（3）北方領土隣接地域の安定振興

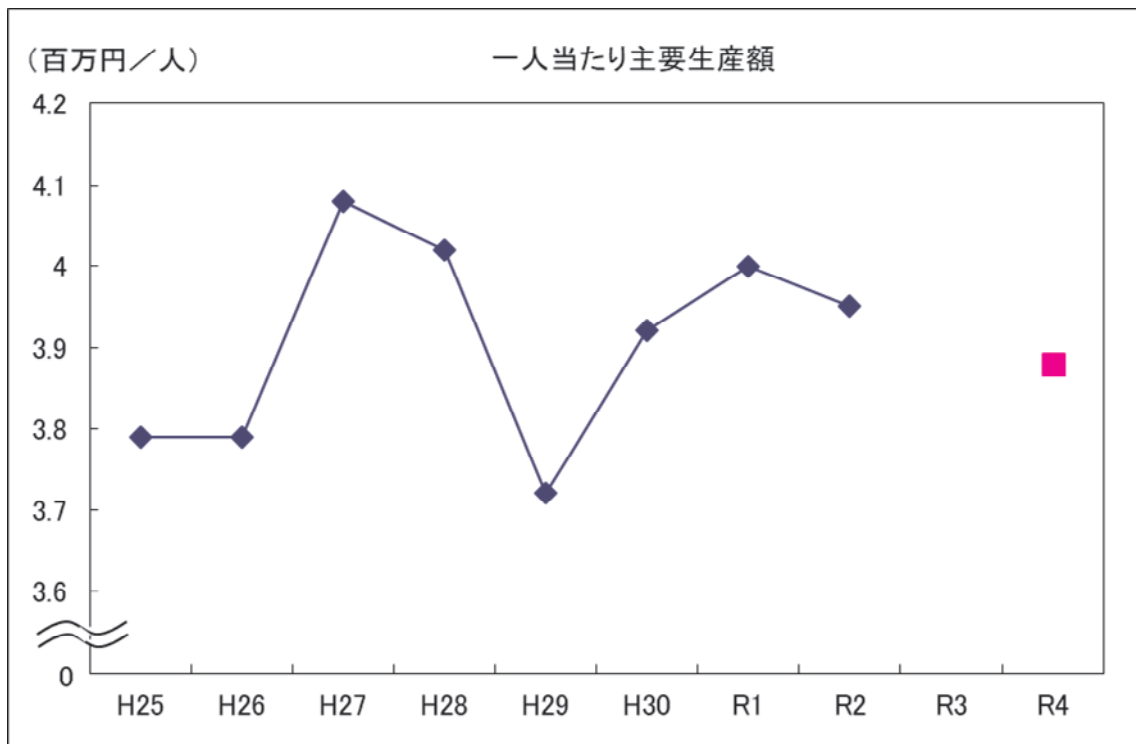
【閣決（重点）】

なし

【その他】

なし

過去の実績値									(年度)
H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
3.79 百万円/人	3.79 百万円/人	4.08 百万円/人	4.02 百万円/人	3.72 百万円/人	3.92 百万円/人	4.00 百万円/人	3.95 百万円/人	集計中	集計中



主な事務事業等の概要

北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図るため、同地域の「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」(以下、「振興計画」という。)に基づき、隣接地域が実施する、魅力ある地域社会の形成に向けた重点的な取組として非公共事業に要する経費の一部(2分の1以内)を補助する。

予算額：北海道総合開発推進費 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金 1.02億円(令和3年度)
(同上) 1.02億円(令和4年度)

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

一人当たり主要生産額について、令和2年度の実績値は、目標値を上回っている。令和3年度以降の実績値は集計中であるが、令和4年度においては魅力ある地域社会の形成に向けた重点的な取組として、活力ある地域経済の展開に向けた取組(農水産物消費拡大推進事業)といった地域の産業振興に資する事業等を3市町(根室市、別海町、中標津町)で実施した。

平成29年度を除き、平成25年度以降、実績値は目標値(平成25～26年度：3.36百万円/人以上、平成27～29年度：3.79百万円/人以上、平成30年度～：3.88百万円/人以上)を上回っている。

(事務事業等の実施状況)

令和4年度までは、第8期振興計画に基づく事業に取り組んできた。令和5年度以降については、第9期振興計画(計画期間：令和5年度～令和9年度)に基づき、引き続き地域の状況を踏まえつつ、当該施策を実施する必要がある。

課題の特定と今後の取組みの方向性

平成29年度の実績値(3.72百万円/人)は、目標値(3.79百万円/人以上)を下回った。これは、平成28年8月の一連の台風の被害による不漁や主要魚種の不漁等、突発的な外的要因によるものと考えられる。

平成30年度～令和2年度の実績値は、目標値を上回っている。令和3年度以降についても、継続して地域の産業振興に資する事業等を実施し、地域の主要な産業である酪農における飼養乳頭数が増加していること等により、目標の達成が推定されることから、A評価とした。

令和5年度以降についても、北方領土隣接地域の安定振興を図る観点から補助金事業として継続する。

担当課等(担当課長名等)

担当課：北海道局参事官(石川 伸)

関係課：